

平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年9月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 シベール
 コード番号 2228 URL <http://www.cybele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐島清人
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月24日

(氏名) 熊谷眞一
 (氏名) 佐島清人
 配当支払開始予定日

TEL 023-689-1131
 平成21年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	4,292	△3.6	134	△73.4	119	△75.6	107	△42.6
20年8月期	4,453	0.6	506	△20.2	487	△19.0	188	△27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	5,975.14	—	3.9	2.1	3.1
20年8月期	10,408.17	—	7.0	9.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	5,541	2,792	50.4	154,533.46
20年8月期	5,771	2,750	47.7	152,211.75

(参考) 自己資本 21年8月期 2,792百万円 20年8月期 2,750百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	473	△536	△178	276
20年8月期	504	△997	692	516

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	28.8	2.0
21年8月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	54	50.2	1.9
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		55.3	

3. 22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,108	△0.1	114	82.9	103	79.9	52	—	2,878.02
通期	4,273	△0.4	229	70.2	208	74.6	98	△9.2	5,423.95

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 18,068株 20年8月期 18,068株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、リーマンショックによる世界的な信用収縮に幕を開け、その後の回復過程を経て、現在足踏み状態にあります。当社の事業が依存する個人消費につきましても、急激な悪化の後、定額給付金、高速道路通行料金の大幅値下げ、エコカー減税など、矢継ぎ早に出された施策の恩恵を受け、持ち直しを見せておりますが、総体としては、依然、低迷状態が続いております。

このような厳しい経営環境の下ではありましたが、当社では計画通り、当事業年度の期初、平成20年9月に「シベールアリーナ&ライブラリー」と称する多目的ホールを新規開設し、文化・スポーツを通じた当社の総合的なイメージアップ等を図って参りました。また、店舗のスクラップ&ビルドを進め、新規開設として、東京立川の「麦工房エキュート立川店」（平成21年4月）及び山形市の「麦工房メゾン分店」（平成21年8月）を実施しました。リニューアルとしましては、山形市の「シベール西店」（平成20年12月）、仙台市の八木山店へのレストラン「ル・グレン ダイニング」の新規開設（平成21年4月）、「麦工房名古屋店」、「麦工房山形大沼店」（平成21年7月）、「麦工房東京店」（平成21年8月）を実施しました。スクラップとしては、「麦工房大阪店」を閉鎖（平成21年8月）しました。この結果、当時業年度末における店舗数は、M I S 事業部20店舗（山形地区11店舗、仙台地区9店舗）、P I S 事業部5店舗の合計25店舗となりました。

商品面では、平成21年5月に主力商品ラスクを発売以来の大幅なリニューアルをし、商品性の向上を図って参りました。また、パン部門におきましては引き続きアイテム改廃を早める等の営業政策をとり、成果を上げております。

これらの結果、当事業年度の売上高は、店舗販売は増収となりましたが、ラスクの通信販売が振るわなかったことから、4,292百万円（前期比3.6%減）となりました。また、「シベールアリーナ&ライブラリー」の稼働に伴ない減価償却費が増加したこと等から、営業利益は134百万円（前期比73.4%減）、経常利益は119百万円（前期比75.6%減）となりました。当期純利益につきましては、一部店舗に減損損失を計上しましたが、特別利益もあったことから107百万円（前期比42.6%減）となりました。

なお、平成22年8月通期の業績につきましては、売上高は新規出店等の計画が無いことから前期比0.1%減の2,108百万円を見込んでおります。また、利益につきましては、減価償却費が減少すること等から、営業利益は70.2%増の114百万円を、経常利益は74.6%増の208百万円を見込んでおります。純利益につきましては特別損益が無くなることから、前期比9.2%減の98百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は5,541百万円となり、前事業年度末に比べ229百万円の減少となりました。現金及び預金の減少240百万円、売掛金の減少30百万円がありましたが、一方で投資その他の資産の増加45百万円がありました。

（負債）

負債合計は2,749百万円となり、前事業年度末に比べ271百万円の減少となりました。短期借入金が300百万円増加しましたが、長期借入金424百万円、役員退職慰労引当金99百万円及び未払法人税等が39百万円減少しております。

（純資産）

純資産は2,792百万円となりました。当期純利益107百万円の計上がありましたが、剰余金の配当54百万円及びその他有価証券評価差額金が11百万円減少した結果、前事業年度末に比べ41百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ240百万円減少し、276百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、473百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上131百万円、減価償却費の計上372百万円及び減損損失の計上76百万円がありましたが、一方で役員退職慰労引当金の減少99百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、536百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出457百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、178百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額が300百万円ありましたが、一方で長期借入金の返済による支出が424百万円、配当金の支払額が54百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率	44.0%	46.0%	52.3%	47.7%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	122.3%	97.1%	97.5%	86.1%	85.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1倍	5.4倍	2.3倍	4.9倍	4.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5倍	11.8倍	20.3倍	10.8倍	13.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位に対する利益配分が、企業経営の観点から極めて重要と考えており、長期的な観点に立って株主資本の充実と自己資本当期純利益率の向上を図りながら、配当金額を安定的に増加させていく所存であります。そのため、現段階におきましては新規出店等の設備投資に備え、内部留保につきましても同様に重視し、総合的な観点から配当を決定して参ります。

当事業年度の期末配当につきましては上記方針に基づき、当初の予定通り1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の期末配当につきましては、1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下の通りであります。

① 主力製品への依存度が高いことについて

当社の主力製品はラスクであり、当事業年度の売上高に占める割合は54.0%であります。

ラスクはお菓子であって必需品ではないため消費意欲の影響を受けやすく、マーケットで好まれる嗜好そのものに変化が生じた場合や他の類似商品との競合が生じた場合、あるいは、他社の参入等により競合が生じ、相対的に当社のラスクの競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 生産拠点が特定地区へ集中していることについて

上記の当社の主力製品ラスクは、山形市蔵王松ヶ丘のラスク専用ライン「麦工房」で全量生産されており、また、同施設にはP I S事業の受注設備等も附帯しております。更に、同一敷地内に洋生菓子及びその他焼菓子等並びにパンの主要な生産拠点である「ファクトリーメゾン」も立地しており、当事業年度における生産高の71.7%が当該敷地内で行なわれております。従いまして、当該地域において、地震、水害、火災等の災害が発生した場合には、当社の生産体制は深刻な影響を受け、売上高が大幅に低下し、更に、工場等の修復又は代替のため多額の費用を要するなど、当社の業績は甚大な影響を受ける可能性があります。

③ 山形市及び仙台市とその周辺地域に対する売上依存度が高いことについて

当社のM I S事業の出店地域は、現在、山形市及び仙台市並びにその周辺に限られております。当事業年度の売上高に占めるM I S事業の売上高の割合は、55.3%であり、この地域において消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 業績の季節変動について

当社のラスク等のお菓子は贈答用として、12月のお歳暮シーズン及び6月～7月のお中元シーズン並びに3月の歓送迎シーズンに需要が集中する傾向があり、営業利益は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。

当事業年度における当社の四半期毎の売上高及び営業利益は次の通りであります。

期別	売上高 (百万円)	割合 (%)	営業利益 (百万円)	割合 (%)
第1四半期(9月～11月)	837	19.5	△83	△61.9
第2四半期(12月～2月)	1,273	29.7	145	108.2
第3四半期(3月～5月)	1,019	23.7	△3	△2.6
第4四半期(6月～8月)	1,161	27.1	75	56.3
合計	4,292	100.0	134	100.0

⑤ 食品衛生管理及び食品の品質表示等について

当社が属する食品業界における主な法的規制としては「食品衛生法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等があります。

当社は、衛生管理、鮮度管理、温度管理を行なうことにより食品衛生上の諸問題の発生防止に取り組んでおります。これらの取り組みに関わらず、当社において原材料、添加物、アレルゲン等の誤表示や衛生上の諸問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 農産物の商品市況と為替の動向について

当社の製品は食品であり、原材料は農産物又はその加工品であります。農産物市況の上昇が、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、わが国においては農産物の自給率が低く、大部分を輸入に頼っているのが現状であります。当社では、直接海外から原材料を調達しておりませんが、小麦を始め輸入比率の高い原材料を多く使用している為、為替の動向が大きく変動した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者該当致します。当社は保有する個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等へ周知・徹底を図る等、適切な個人情報の管理を徹底しております。なんらかの原因により個人情報が流出した場合、当社の信用を失うことや損害賠償等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

⑧ 減損会計について

当社では店舗毎の収益及びキャッシュ・フローの向上に努めておりますが、今後の店舗収益の状況並びに地価の動向等によって、減損損失の認識をすべきであると判断した場合には、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年11月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたものにする。そして私たちが仕合わせになる。」ことを理念としております。当理念に基づき、地域社会に、マーケットに、お客様になくてはならない存在となり、利益を計上し、税金を納め、雇用を創出し、教育をし、待遇の改善を図っていくことを基本的な使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標として重視しております。売上高経常利益率につきましては、15%を目標にしております。また、事業を拡大しながら資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、自己資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、洋菓子等の有店舗における製造販売(M I S 事業)とラスク等の限定商品の通信販売等(P I S 事業)を事業の両輪としており、この二つの事業の補完相乗を経営の基本戦略としております。P I S 事業では、お客様との直接交流で培った製品群の中から全国販売に適した商品を厳選し、通信販売等で全国に販売を行なっております。

この二つの事業の補完相乗をもって、「日本の食卓の情景、ゆかしい贈り物の風習を豊かで創造的で幸福感に満ちたもの」にするため、商品開発及び販売方法の研鑽に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、大恐慌以来といわれる世界金融不安によって、わが国経済も回復には時間を要するものと考えられ、個人消費も低迷が続くものと思われま

す。このような環境の中にあっても、当社は事業基盤をより一層強化するため、以下の諸施策を推進していく所存であります。

先ず、商品に関しましては、主力のラスクを伸ばすとともに、商品計画室を中心に洋生菓子並びにその他焼菓子等の新商品を開発、導入することによってP I S、M I S 両事業における商品力の強化を図って参ります。

販売に関しましては、P I S 事業の有力百貨店へのテナント出店を続けて参ります。

人事に関しましては、積極的な新規採用及び中途採用によって優秀な人材を確保し、O J Tによる社員教育によって当社の理念に沿った人材の育成に努め、製造及び販売の質を強化して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	576,968	336,375
売掛金	157,183	126,437
商品及び製品	13,652	11,192
原材料	25,911	—
仕掛品	11,910	11,280
貯蔵品	33,298	—
原材料及び貯蔵品	—	69,186
未収入金	75,910	27,456
前払費用	24,886	21,998
繰延税金資産	26,791	18,597
未収消費税等	39,008	—
未収還付法人税等	—	63,155
その他	295	949
貸倒引当金	△3,344	△2,144
流動資産合計	982,473	684,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,326,410	※1 3,557,250
減価償却累計額	△761,598	△946,576
建物(純額)	2,564,811	2,610,674
構築物	※1 313,579	330,700
減価償却累計額	△144,406	△174,552
構築物(純額)	169,173	156,148
機械及び装置	※1 877,398	910,885
減価償却累計額	△590,666	△659,345
機械及び装置(純額)	286,732	251,540
車両運搬具	※2 35,035	※2 35,701
減価償却累計額	△29,113	△29,124
車両運搬具(純額)	5,921	6,577
工具、器具及び備品	※1 518,712	591,488
減価償却累計額	△351,357	△415,137
工具、器具及び備品(純額)	167,354	176,351
土地	※1, ※2 1,139,240	※1, ※2 1,165,763
建設仮勘定	57,847	31,500
有形固定資産合計	4,391,082	4,398,555
無形固定資産		
借地権	4,349	4,349
ソフトウェア	8,313	26,161
その他	7,620	6,866
無形固定資産合計	20,282	37,376
投資その他の資産		
投資有価証券	100,996	131,679
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	34,532	19,541
長期前払費用	19,623	19,411
繰延税金資産	87,441	108,507
敷金及び保証金	83,671	84,699
建設協力金	3,284	9,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
保険積立金	28,089	28,628
貸倒引当金	△54	△127
投資その他の資産合計	377,585	421,527
固定資産合計	4,788,950	4,857,459
資産合計	5,771,423	5,541,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,368	113,587
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 424,334	※1 424,338
未払金	160,345	155,279
未払費用	27,710	15,109
未払法人税等	62,164	22,649
未払消費税等	6,980	38,688
前受金	1,311	1,623
預り金	19,428	8,470
賞与引当金	24,000	21,000
ポイント引当金	20,939	21,479
その他	647	738
流動負債合計	870,228	1,122,963
固定負債		
長期借入金	※1 2,032,242	※1 1,607,904
長期未払金	19,212	13,370
役員退職慰労引当金	99,578	—
その他	—	5,595
固定負債合計	2,151,033	1,626,869
負債合計	3,021,262	2,749,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金	554,141	554,141
資本剰余金合計	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金	7,830	7,830
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,600,000
繰越利益剰余金	239,698	163,453
利益剰余金合計	1,717,528	1,771,283
株主資本合計	2,760,024	2,813,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,862	△21,668
評価・換算差額等合計	△9,862	△21,668
純資産合計	2,750,161	2,792,110
負債純資産合計	5,771,423	5,541,944

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	4,453,891	4,292,149
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,640	13,652
当期製品製造原価	※4 2,120,045	※4 2,110,561
当期商品仕入高	164,926	149,989
合計	2,297,612	2,274,204
他勘定振替高	※1 29,697	※1 35,562
商品及び製品期末たな卸高	13,652	11,192
売上原価合計	2,254,261	2,227,449
売上総利益	2,199,630	2,064,700
販売費及び一般管理費		
配送費	121,258	110,823
販売促進費	※1 179,020	※1 214,111
包装費	104,801	103,599
貸倒引当金繰入額	1,580	1,437
役員報酬及び給料手当	495,405	530,676
賞与	24,128	29,308
賞与引当金繰入額	12,600	10,626
法定福利費	61,056	64,759
通信交通費	29,335	31,817
消耗品費	49,117	65,863
水道光熱費	67,612	73,315
賃借料	85,012	93,042
保険料	12,594	12,416
減価償却費	145,907	236,989
租税公課	47,362	63,070
支払手数料	76,282	73,824
その他	179,677	214,438
販売費及び一般管理費合計	※4 1,692,755	※4 1,930,122
営業利益	506,874	134,577
営業外収益		
受取利息	892	588
受取配当金	1,274	1,536
補助金収入	10,889	—
文化施設運営収入	—	22,976
雑収入	7,317	4,610
営業外収益合計	20,373	29,711
営業外費用		
支払利息	38,181	37,938
雑損失	1,648	7,246
営業外費用合計	39,829	45,185
経常利益	487,418	119,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	80	29
匿名組合投資利益	5,003	5,842
固定資産売却益	※2 4,225	—
収用補償金	107,043	—
投資有価証券売却益	—	2,720
役員退職慰労引当金戻入額	—	99,578
特別利益合計	116,353	108,169
特別損失		
過年度ポイント引当金繰入額	19,776	—
固定資産除却損	※3 24,693	※3 9,130
減損損失	※5 120,777	※5 76,189
投資有価証券評価損	685	10,291
その他	134	—
特別損失合計	166,069	95,610
税引前当期純利益	437,703	131,662
法人税、住民税及び事業税	186,361	36,575
法人税等調整額	63,286	△12,871
法人税等合計	249,648	23,703
当期純利益	188,054	107,958

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	488,355	488,355
当期末残高	488,355	488,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
資本剰余金合計		
前期末残高	554,141	554,141
当期末残高	554,141	554,141
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,830	7,830
当期末残高	7,830	7,830
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	942	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△942	—
当期変動額合計	△942	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,270,000	1,470,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	130,000
当期変動額合計	200,000	130,000
当期末残高	1,470,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	304,905	239,698
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
特別償却準備金の取崩	942	—
別途積立金の積立	△200,000	△130,000
当期純利益	188,054	107,958
当期変動額合計	△65,207	△76,245
当期末残高	239,698	163,453
利益剰余金合計		
前期末残高	1,583,677	1,717,528
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	188,054	107,958
当期変動額合計	133,850	53,754
当期末残高	1,717,528	1,771,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,626,173	2,760,024
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	188,054	107,958
当期変動額合計	133,850	53,754
当期末残高	2,760,024	2,813,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△545	△9,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,317	△11,806
当期変動額合計	△9,317	△11,806
当期末残高	△9,862	△21,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△545	△9,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,317	△11,806
当期変動額合計	△9,317	△11,806
当期末残高	△9,862	△21,668
純資産合計		
前期末残高	2,625,628	2,750,161
当期変動額		
剰余金の配当	△54,204	△54,204
当期純利益	188,054	107,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,317	△11,806
当期変動額合計	124,533	41,948
当期末残高	2,750,161	2,792,110

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	437,703	131,662
減価償却費	303,108	372,875
減損損失	120,777	76,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△957	△1,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	△3,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20,939	540
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△99,578
受取利息及び受取配当金	△2,166	△2,124
支払利息	38,181	37,938
固定資産売却損益 (△は益)	△4,225	—
固定資産除却損	24,693	9,130
収用補償金	△107,043	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	685	10,291
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143	30,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,849	△6,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,155	△8,780
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39,008	39,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,867	31,708
その他	29,171	△6,006
小計	768,853	609,866
利息及び配当金の受取額	2,166	2,124
利息の支払額	△46,583	△35,935
収用補償金の受取額	74,043	33,000
法人税等の支払額	△293,666	△135,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,813	473,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△280,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	260,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△990,862	△457,868
有形固定資産の売却による収入	58,625	—
無形固定資産の取得による支出	△2,370	△25,844
投資有価証券の取得による支出	△44,233	△54,533
投資有価証券の売却による収入	—	16,320
その他	1,018	△14,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,820	△536,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△453,973	△424,334
配当金の支払額	△54,011	△54,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,015	△178,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,007	△240,593
現金及び現金同等物の期首残高	317,960	516,968
現金及び現金同等物の期末残高	※ 516,968	※ 276,375

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製商品・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品(包装資材) 月別総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品(消耗品) 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～39年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、ポイントカード制度については、ポイント使用時に販売促進費として計上しておりましたが、ポイント使用率を合理的に見積もることが可能となったことから、より適正な期間損益計算を行なうため、ポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、前事業年度に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,162千円減少し、過年度相当分19,776千円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は20,939千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年12月に役員退職金制度を廃止し、既引当金残高は、各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(4) —</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金につきまして対象役員から将来の受給を放棄する旨申出がありましたので、当社の業績に鑑み、財務体質の向上を図るため、平成21年6月30日開催の取締役会の決議に基づき、役員退職慰労引当金99百万円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、取引開始日が平成20年9月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(百貨店取引における売上高の計上について)</p> <p>当社は従来、百貨店における売上については顧客購入金額を売上高として計上し、売上高と百貨店から支払われる金額との差額を賃借料として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、百貨店との取引金額が増してきたことから、当事業年度より、百貨店への納入金額をもって売上高に計上することとしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高が54,407千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少するため、営業利益に影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行なった結果、機械及び装置の一部については耐用年数の延長を行なっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">766,661 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,646</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,715</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">419,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,436,977</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,972</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">299,940</td> </tr> </table>	建物	766,661 千円	構築物	37,268	機械及び装置	173,646	器具及び備品	39,715	土地	419,684	計	1,436,977	1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円	長期借入金	261,972	計	299,940	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,392 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,292</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,968 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">261,972</td> </tr> </table>	建物	146,392 千円	土地	39,900	計	186,292	1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円	長期借入金	224,004	計	261,972
建物	766,661 千円																														
構築物	37,268																														
機械及び装置	173,646																														
器具及び備品	39,715																														
土地	419,684																														
計	1,436,977																														
1年以内返済予定長期借入金	37,968 千円																														
長期借入金	261,972																														
計	299,940																														
建物	146,392 千円																														
土地	39,900																														
計	186,292																														
1年内返済予定の長期借入金	37,968 千円																														
長期借入金	224,004																														
計	261,972																														
<p>※2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">208,330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">208,464</td> </tr> </table>	車両運搬具	134 千円	土地	208,330	計	208,464	<p>※2 同 左</p>																								
車両運搬具	134 千円																														
土地	208,330																														
計	208,464																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																
<p>※1 他勘定振替高は、主として販売促進費に含まれております。</p> <p>※2 固定資産売却益は、遊休資産を売却したことによるものであり、その内訳は土地4,225千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物等19,707千円のほか、建物解体費用4,985千円を含んでおります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,604千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡 川崎町 ほか</td> <td style="text-align: center;">店舗 (3店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">120,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失120,777千円(建物87,796千円、構築物22,256千円、器具及び備品6,953千円、ほか3,771千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値又は正味売却額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しており、正味売却額は路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (3店舗)	建物、構築物、器具及び備品等	120,777	<p>※1 同左</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損は、建物等1,627千円、器具備品1,031千円、その他532千円のほか、ソフトウェア3,667千円及び建物解体費用等2,271千円を含んでおります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,705千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 柴田郡 川崎町 ほか</td> <td style="text-align: center;">店舗 (2店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> <td style="text-align: center;">76,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び工場を基本単位とし、また遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該店舗は、収益性の低下等により資産の簿価を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失76,189千円(建物63,365千円、構築物10,119千円、その他2,704千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2店舗)	建物、構築物等	76,189
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (3店舗)	建物、構築物、器具及び備品等	120,777														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
宮城県 柴田郡 川崎町 ほか	店舗 (2店舗)	建物、構築物等	76,189														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成19年8月31日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成20年8月31日	平成20年11月26日

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,068	—	—	18,068

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月23日 定時株主総会	普通株式	54,204	3,000	平成20年8月31日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,204	3,000	平成21年8月31日	平成21年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 576,968 千円	現金及び預金勘定 336,375 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 60,000$
現金及び現金同等物 <u>516,968</u>	現金及び現金同等物 <u>276,375</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年8月31日)			当事業年度 (平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,598	4,287	1,689	3,095	4,227	1,132
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,598	4,287	1,689	3,095	4,227	1,132
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,655	78,649	$\Delta 11,005$	133,400	113,132	$\Delta 20,267$
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,990	9,444	$\Delta 546$	9,990	7,457	$\Delta 2,532$
	小計	99,645	88,093	$\Delta 11,551$	143,390	120,589	$\Delta 22,800$
合計		102,244	92,381	$\Delta 9,862$	146,486	124,817	$\Delta 21,668$

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度に685千円、当事業年度に10,291千円の減損処理を行っております。当社は、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合、又は2期連続して30%以上50%未満下落した場合で、かつ回復の見込みがないと判断される場合には減損処理をすることとしております。

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	16,320	2,720	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① その他	8,615	6,861
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略致します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略致します。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、従業員退職金制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	152,211.75円	1株当たり純資産額	154,533.46円
1株当たり当期純利益	10,408.17円	1株当たり当期純利益	5,975.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,750,161	2,792,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,750,161	2,792,110
期末の普通株式の数(株)	18,068	18,068

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	188,054	107,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,054	107,958
期中平均株式数(株)	18,068	18,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (株式の数195株)	新株予約権1種類 (株式の数190株)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		生産高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	1,059,125	93.8
M I S 事業部	洋生菓子及びその他焼菓子等	697,634	101.6
	パン	353,802	116.4
	計	1,051,436	106.2
合計		2,110,561	99.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 「洋生菓子」と「その他焼菓子等」は管理上区分が困難であるため、一括して記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

P I S 事業におきましては、不特定多数の一般消費者からの受注に対し、受注の翌日に生産し、翌々日に出荷、すなわち販売が完了する体制となっているため、受注残は極少量であります。また、M I S 事業におきましては、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行なっておりますので、受注残はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
P I S 事業部	ラスク	1,745,823	85.3
	その他焼菓子等	118,134	73.4
	洋生菓子	56,350	75.6
	計	1,920,308	84.2
M I S 事業部	洋生菓子	508,025	107.4
	ラスク	572,270	110.2
	その他焼菓子等	442,425	107.0
	パン	488,373	121.3
	料飲	360,746	99.2
	計	2,371,841	109.2
合計		4,292,149	96.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。